令和３年度　設備工事部会　事業計画

１．政策提言活動

部会で提起された業界課題並びに改善策等について、関係機関に要望を行う。

（1）全道商工会議所大会への要望提出

全道商工会議所大会（R3.7.2～3、旭川市）に向け、当部会からの要望事項を取り纏める。

（2）関係機関への要望活動及び意見交換

必要に応じて、所管官庁・自治体と業界振興策等について意見交換を行う。

・札幌市工事発注、契約関係部局との意見交換

新２．コロナ感染症対策支援

新型コロナ感染拡大防止に向けた行政・関係機関への要望活動を行う他、コロナの動向や感染対策に関する情報提供、また会員企業が取扱うコロナ対策商品及びサービスをホームページ上や商談会を通じて普及促進する。

（1）新型コロナ感染拡大防止に係る行政・関係機関への要望活動

（2）新型コロナ感染症対策に関する情報提供

（3）コロナ対策商品・サービスの普及促進

３．業界振興・ＰＲ支援

人手不足に悩む業界の置かれている現状や仕事の魅力について、理解を図ることを目的に業界団体と連携し、PR施策や業界研修を実施する。

新（1）高校教員向け業界研修（教職員向け業界PR）

（2）任期制自衛官向け業界研修（人材確保支援）

（3）ワク！WORK！学校祭への参画（高校生向け業界PR）

４．企業交流・マッチング

業界課題を抽出・整理・共有し、with コロナを乗り切るアイデアの発掘や業界課題の解決を目的に、他の部会・分科会との交流・意見交換を実施する。
また、水素エネルギー等の新エネルギーの利活用に伴う最新技術や行政の取組みについて情報交換する「新エネルギービジネス研究会」を運営する。
カーボンニュートラル推進事業（11 部会共通）に関連するものを重点的に実施する。

（1）部会・分科会交流

＊主なテーマ 「ZEB・省 CO2 化の推進」（設備工事×設備設計×建築設計 等）

（2）新エネルギービジネス研究会の運営

５．関係機関・業界団体との連携・協力

企業が掴んでおくべきトレンドや法改正・行政施策等の情報提供を行う。

（1）設備工事業界に関わる行政施策の情報収集・発信

（2）業界団体との連携強化（事業協力、会議参加）

６．調査・研究

業界課題や会員の要望等を把握するためアンケートを実施する。所属会員へのメールアドレス登録を推進し、当所からのきめ細やかな情報提供、幅広い情報収集が行える体制づくりを進める。

（1）議員・部会役員アンケートの実施

（2）所属会員へのメールアドレス登録推進

７．諸会議

正副部会長会議、正副部会長・正副分科会長会議、正副分科会長会議を開催し、部会・分科会の運営について協議する。また、所属会員を対象とした分科会を開催し、広く会員企業の意見・要望を把握し、課題解決につなげる。

８．１１部会共通事業

新(1)カーボンニュートラル推進事業

政府が掲げる 2050 年の脱炭素社会実現に向けた具体的な行動指針として、札幌市では「気候変動対策行動計画」を策定中。同計画の推進に協力しながら、カーボンニュートラルを切り口とした新たなビジネスチャンスを創出する。

＊主な取組み ・(仮称)札幌ゼロカーボン推進ネットワークの構築
・省エネ、省CO2 関連の補助金等の相談に対応する体制整備 等

新(2)BCP(事業継続計画)の策定支援

専門家や支援機関と連携し、自然災害及びコロナウイルス等の感染症拡大時における、事業継続または早期復旧を可能にする方法や手順を定める計画の策定支援を行う。

＊主な取組み ・「事業継続力強化計画」セミナーの開催
・「事業継続力強化計画」策定のための少人数制ワークショップの開催
（個社支援）

※ハザードマップによる自社の災害等リスクや事業停止による取引先企業等への影響の把握、災害等発生時の初動対応、早期復旧・事業継続のための備え、設備投資等の計画策定までを支援する。必要に応じ「事業継続力強化計画」「事業継続計画」策定のための専門家等による個別相談・派遣に対応する。

新(3)デジタル化促進支援事業

中小企業のデジタル改革(DX)を推進するため、自社に適したデジタル技術導入の支援やAI等の先進技術について情報提供や個社支援を行い、中小企業が目指すデジタル技術を活用したビジネスモデル変革の機会を提供する。

＊主な取組み ・AI 等の先進技術の活用事例紹介やAI関連企業等との意見交換
・デジタル技術活用に向けた講習並びに体験会
・デジタル実装化に向けた専門家による個社支援 等

新(4)働き方改革への対応推進

働き方改革関連法の施行により、長時間労働の是正や同一労働同一賃金、柔軟な働き方への環境づくり等が求められていることから、事例紹介・セミナー等を通じて企業の取り組みを支援する。

新(5)補助金・助成金に関する情報提供

国・道・市などの補助金・助成金に関する公募情報の告知や、これらを活用するためのセミナー等を通じて情報提供を行う。

（6）人材確保・育成事業

人手不足の解消や優秀な若手人材を確保するため、インターンシップ事業や地元高校と会員企業との「就職情報交換会」、企業が学校に出向く「出張型企業説明会」等を実施し、企業と高校の連携強化を図る。また、シニア・外国人・女性など多様な人材が活躍できる環境整備に向け、セミナーや関係機関と連携して企業とのマッチングを実施する。その他、オンラインによる合同説明会や企業の採用力強化につながる専門家派遣、在籍型出向支援プログラムの活用など、企業の雇用安定につながる支援を行う。

（7）部会親睦・交流事業（部会役員親睦ゴルフ大会　等）

（8）会員表彰式・会員新春交歓会

（9）部会ニュースの発信（事業案内・活動報告）